

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社トラスト・テック

(E05695)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第3四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社トラスト・テック
【英訳名】	Trust Tech Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 小川 毅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	03-5777-7727
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	03-5777-7727
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	11,036,484	12,909,119	14,915,969
経常利益 (千円)	493,538	998,661	804,881
四半期(当期)純利益 (千円)	290,132	592,842	460,400
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	285,566	592,208	454,666
純資産額 (千円)	3,309,090	3,596,167	3,479,790
総資産額 (千円)	5,129,060	5,457,533	5,544,174
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.50	62.30	48.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.48	61.87	48.37
自己資本比率 (%)	64.5	65.9	62.8

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.51	21.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年7月1日付けで、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果により、企業業績の改善や個人消費の持ち直しがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは自動車や自動車部品などの輸送用機器関連企業および業績が好調で人材需要の増加が見込まれる企業に対する積極的な営業活動により、業容の拡大と利益率の向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,909百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は974百万円（前年同期比131.5%増）、経常利益は998百万円（前年同期比102.3%増）、四半期純利益は、592百万円（前年同期比104.3%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

① 技術者派遣・請負・委託事業

当セグメントは、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。

当第3四半期連結累計期間においては、キャリア（経験者）採用の強化を重要テーマとして掲げ業績好調な輸送用機器関連企業に加え業績回復基調の半導体装置関連企業、航空機関連企業、プラント関連企業の人材需要に応えました。また、既存取引先に対する積極的な条件交渉も奏功いたしました。

平成26年3月末日時点の当セグメントに従事する社員数は、第2四半期連結会計期間末から69名増加、前期末からは通算で178名増加の1,471名（前年同期末比265名増）となりました。

この結果、売上高は6,961百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は775百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

② 製造請負・受託・派遣事業

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業を領域としております。

当第3四半期連結累計期間においては、輸送用機器関連企業、住宅関連企業、空調設備関連企業からの旺盛な人員需要に対し採用力の強化をはかり、これに応えました。また、請負業務においては、景気回復に伴う受注量の増加と顧客企業に対する条件交渉が実を結び利益率が向上いたしました。

平成26年3月末日時点の当セグメントに従事する社員数は、第2四半期連結会計期間末から56名増加、前期末からは通算で236名増加の2,319名（前年同期末比308名増）となりました。

この結果、売上高は5,901百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は205百万円（前年同期比335.6%増）となりました。

③ 障がい者雇用促進事業

厚生労働大臣の許可を受けた当社グループの特例子会社である共生産業株式会社は、当社が神奈川県相模原市に保有する賃貸用不動産内のテナント事務所の清掃や地元企業からの軽作業などの業務を請負っております。

当該子会社は、障がい者と健常者が役割分担をしながら共に協力して働けるよう職場環境を整備して障がい者の雇用促進に努めております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は22百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

④ 不動産賃貸事業

神奈川県相模原市に保有する賃貸不動産の入居率は、従前どおり高い水準を維持いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は41百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の残高は、4,437百万円（前連結会計年度末は4,487百万円）となり、49百万円減少いたしました。主たる変動項目は、現金及び預金（前連結会計年度末比251百万円減）、受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比219百万円増）であり、その他（繰延税金資産や未収消費税等）で17百万円減少しております。

固定資産の残高は、1,019百万円（前連結会計年度末は1,056百万円）となり、36百万円減少いたしました。主たる変動項目は、無形固定資産（前連結会計年度比35百万円減）です。

この結果、資産合計は5,457百万円（前連結会計年度末は5,544百万円）となり、86百万円減少いたしました。

流動負債の残高は、1,821百万円（前連結会計年度末は2,019百万円）となり、198百万円減少いたしました。主たる変動項目は、未払費用（前連結会計年度末比343百万円減）、未払法人税等（前連結会計年度末比173百万円減）、未払消費税等（前連結会計年度末比68百万円増）、賞与引当金（前連結会計年度末比173百万円増）であり、その他（未払金や預り金等）で76百万円増加しております。

固定負債の残高は、39百万円（前連結会計年度末は44百万円）となり、4百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,861百万円（前連結会計年度末は2,064百万円）となり、203百万円減少いたしました。

純資産は3,596百万円（前連結会計年度末は3,479百万円）となり、116百万円増加いたしました。

主たる変動項目は利益剰余金であり、これは四半期純利益（592百万円）による増加及び配当金（前期末配当金285百万円、当期中間配当金190百万円）による減少です。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,900,000
計	35,900,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,516,000	9,516,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,516,000	9,516,000	—	—

(注) 平成25年12月3日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部銘柄から同所市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	9,516,000	—	1,476,890	—	466,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,515,200	95,152	—
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,516,000	—	—
総株主の議決権	—	95,152	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,813	1,924,643
受取手形及び売掛金	* 1,931,306	2,150,583
その他	380,268	362,346
流動資産合計	4,487,387	4,437,574
固定資産		
有形固定資産	192,051	184,917
無形固定資産		
その他	130,760	95,183
無形固定資産合計	130,760	95,183
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	590,960	585,937
その他	143,014	153,921
投資その他の資産合計	733,974	739,858
固定資産合計	1,056,786	1,019,959
資産合計	5,544,174	5,457,533
負債の部		
流動負債		
未払費用	1,327,719	983,905
未払法人税等	315,035	141,881
未払消費税等	119,450	188,247
賞与引当金	115,207	288,503
その他	142,201	219,038
流動負債合計	2,019,614	1,821,575
固定負債		
退職給付引当金	5,469	5,755
その他	39,299	34,035
固定負債合計	44,768	39,790
負債合計	2,064,383	1,861,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,890	1,476,890
資本剰余金	634,375	634,375
利益剰余金	1,373,176	1,490,219
自己株式	—	△32
株主資本合計	3,484,442	3,601,452
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,651	△5,285
その他の包括利益累計額合計	△4,651	△5,285
純資産合計	3,479,790	3,596,167
負債純資産合計	5,544,174	5,457,533

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	11,036,484	12,909,119
売上原価	8,641,446	9,758,723
売上総利益	2,395,038	3,150,395
販売費及び一般管理費	1,974,197	2,176,069
営業利益	420,841	974,326
営業外収益		
受取利息	269	363
助成金収入	65,710	21,366
その他	6,976	2,924
営業外収益合計	72,957	24,654
営業外費用		
支払利息	247	229
その他	12	90
営業外費用合計	259	319
経常利益	493,538	998,661
特別損失		
固定資産売却損	120	—
固定資産除却損	372	2,068
特別損失合計	493	2,068
税金等調整前四半期純利益	493,045	996,592
法人税、住民税及び事業税	237,414	355,886
法人税等調整額	△34,501	47,863
法人税等合計	202,913	403,750
少数株主損益調整前四半期純利益	290,132	592,842
四半期純利益	290,132	592,842

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	290,132	592,842
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,565	△634
その他の包括利益合計	△4,565	△634
四半期包括利益	285,566	592,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,566	592,208

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	29,756千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	41,903千円	48,727千円
のれんの償却額	21,017千円	20,117千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	266,392	2,800	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	285,480	3,000	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	190,319	20	平成25年12月31日	平成26年3月4日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年9月26日定時
株主総会決議に基づく1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣・ 請負・ 委託事業	製造請負・ 受託・派遣 事業	障がい者雇 用促進事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,815,882	5,173,996	6,883	39,721	11,036,484	—	11,036,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16,283	1,432	17,715	△17,715	—
計	5,815,882	5,173,996	23,167	41,153	11,054,200	△17,715	11,036,484
セグメント利益	426,682	47,233	7,894	11,728	493,538	—	493,538

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣・ 請負・ 委託事業	製造請負・ 受託・派遣 事業	障がい者雇 用促進事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,961,602	5,901,100	6,710	39,705	12,909,119	—	12,909,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16,207	1,386	17,593	△17,593	—
計	6,961,602	5,901,100	22,917	41,091	12,926,712	△17,593	12,909,119
セグメント利益	775,245	205,723	5,648	12,043	998,661	—	998,661

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円 50銭	62円 30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	290,132	592,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	290,132	592,842
普通株式の期中平均株式数(株)	9,514,000	9,515,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円 48銭	61円 87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,103	65,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 平成25年7月1日付けで、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当の決議

第10期(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)中間配当について、平成26年2月7日開催の取締役会において中間配当を行うことを決議しました。当該中間配当の内容は以下のとおりです。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 190百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 20円 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年3月4日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年5月14日

株式会社トラスト・テック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。